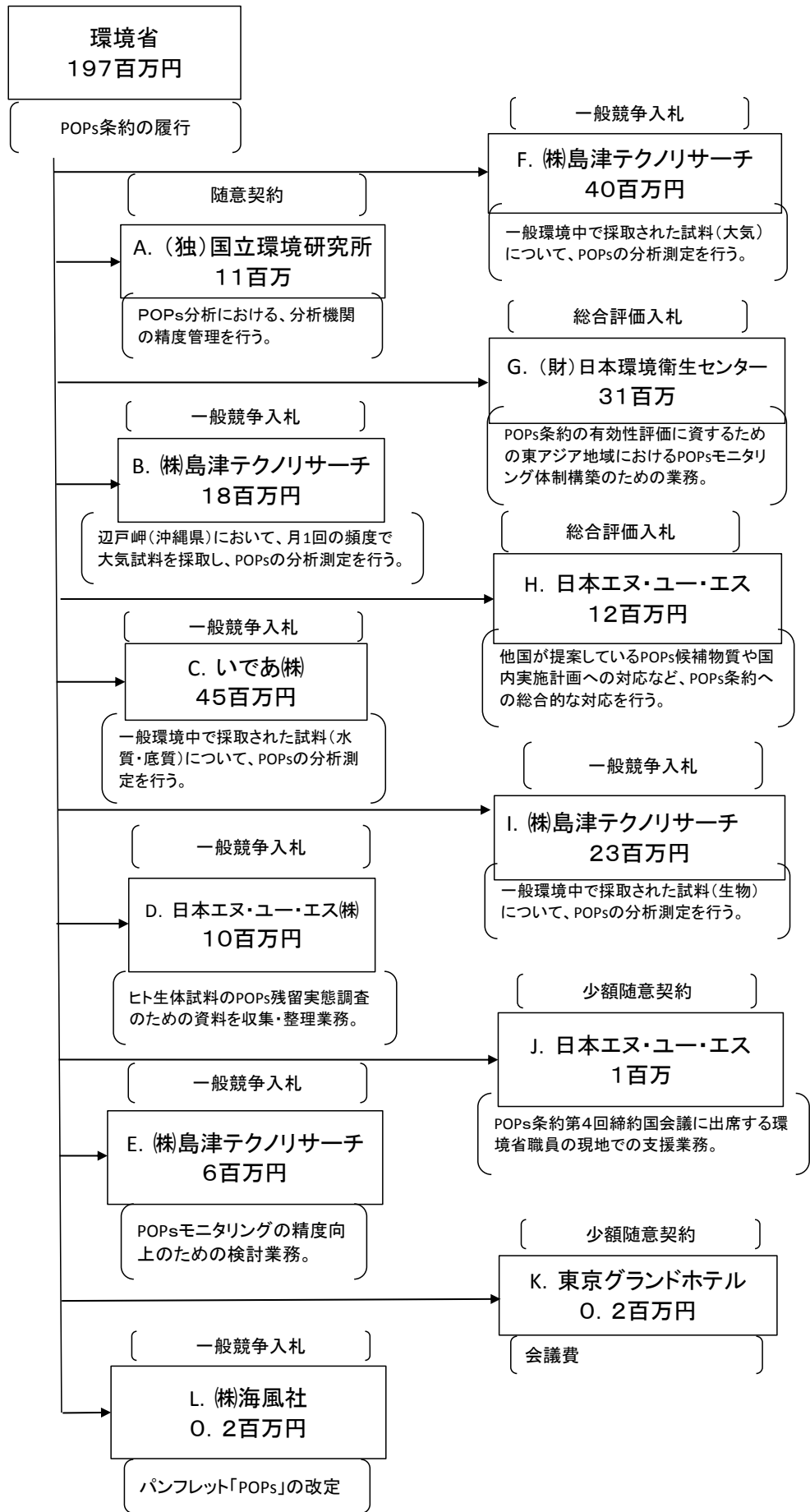


行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	POPs(残留性有機汚染物質)条約対応関係事業	事業開始年度	平成13年度	作成責任者		
担当部局庁	環境保健部	担当課室	環境安全課	早水 輝好		
会計区分	一般会計	上位政策	化学物質対策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	難分解性、高蓄積性等の性質を持つPCB、DDT等の残留性有機汚染物質(POPs)による地球規模の汚染を防止し、POPsによる環境リスクの低減を図るために制定された「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(POPs条約)」を遵守するべく、取組を進める。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	POPs条約対象物質における我が国の汚染実態を経年的に把握するため、日本各地の多媒体(水質、底質、大気、生物)を対象に調査を実施している。 また、各国からPOPs条約への新規対象物質の候補として提案された物質について、詳細な情報収集に基づいて条約の対象とすることの妥当性を検討する。 さらに、我が国への主なPOPs流入経路と考えられている東アジア地域におけるモニタリングの実施及びモニタリング技術の向上や協力体制構築を目的とするワークショップを開催している。					
実施状況	平成21年度モニタリング調査: 水質41地点41検体、底質65地点195検体、生物27地点131検体、大気38地点76検体の調査を実施。 条約の対象物質の新規追加: 条約の対象物質の新規追加に関して、国内の専門家の知見を得つつ、当該物質を条約に追加することの妥当性について検討するとともに、締約国会議やPOPs検討委員会等の関連する国際会議に参加した。 平成21年度ワークショップ: 東アジアの10ヶ国を招聘。各国のPOPsによる汚染実態、モニタリング実施計画、モニタリング技術の改善などについて意見・情報交換を行った。 平成21年度東アジアPOPsモニタリング: マレーシアにおいて実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	220	233	196	220	203
	執行額	162	228	197		
	執行率	74%	98%	101%		
	総事業費(執行ベース)	162	228	197		
自己点検 見直しの余地	支出先・用途の把握水準・状況	分析業務については、精度管理を担当する国立環境研究所とともに、請負業者の分析施設に立入して、POPsの分析体制が整っているか、また適切に分析業務が実施されているか確認するとともに適宜助言を行っている。 ワークショップ開催に当たっては、請負業者、ワークショップ議長と打合せを行い、議題の設定等に深く関与している。				
	見直しの余地	<p>○POPs条約は、締約国に対し環境モニタリング等によって得られたデータに基づく有効性評価を義務付けている。このために、国内のモニタリング調査等を実施し、POPsの汚染実態を把握することが必要不可欠である。</p> <p>○平成21年5月に開催された第4回POPs条約締約国会議において、新たにPOPs条約対象物質が追加されることになったため調査体系等の見直しを行い、平成21年度末にその方針を取りまとめた。 この方針に基づき調査頻度等の見直しを行ったことにより、平成22年度の予算の増加を抑え、より効率的かつ効果的な調査としたところであり、今後とも効率的な予算執行を検討する。</p> <p>○POPs候補物質は、POPs検討委員会等において条約対象物質とするかどうかについて、各締約国の事情等を考慮しつつ、科学的な知見に基づいて議論される。したがって、収集した情報に基づいて専門家等の知見を得ながら国内での十分な議論をふまえた上でPOPs検討委員会等に対応することが必要不可欠である。</p> <p>○東アジアPOPsモニタリングについては、各国に技術移転して順次自前で測定してもらうようにしている。今般、条約対象物質が増加したが、従来の枠組みの中で測定するよう、効率化を図っている。</p>				
化予 算 監 視 の 効 率	一部改善 (長期に渡り継続して実施していることから、事業内容を精査すること等により、予算額を節減すべき。)					
補記						

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



A.(独)国立環境研究所			E.(株)島津テクノリサーチ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	POPsモニタリング検討調査	11	雑役務費	POPsモニタリング技術評価(大気系)	6
計		11	計		6
B.(株)島津テクノリサーチ			F.(株)島津テクノリサーチ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	POPs残留状況の高頻度監視	18	雑役務費	POPs残留状況の監視事業(大気)	40
計		18	計		40
C.いであ(株)			G.(財)日本環境衛生センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	POPs残留状況の監視事業(水質・底質)	45	雑役務費	東アジアPOPsモニタリング調査	31
計		45	計		31
D.日本エヌ・ユー・エス(株)			H.日本エヌ・ユー・エス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人生体等に係るPOPs資料解析調査	10	雑役務費	POPs条約対応総合対策検討	12
計		10	計		12

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

I.(株)島津テクノリサーチ			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	POPs残留状況の監視事業(生物)	23			
計		23	計		0
J.日本エヌ・ユー・エス(株)			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	POPs条約第4回締約国会議等国际対応	1			
計		1	計		0
K.東京グランドホテル			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	会議費	0.2			
計		0.2	計		0
L.(株)海風社			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	パンフレット改定	0.2			
計		0.2	計		0